第１号議案　　令和５年度事業報告の件

令和５年度事業を次の通り報告します。

＜総括報告＞

この度の令和６年能登半島地震により被害に遭われた会員の皆様へ、心からお見舞いを申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の位置づけが、これまで「新型インフルエンザ等感染症（いわゆる２類相当）」となっていましたが、今年度はじめの令和５年５月８日から「５類感染症」になりました。感染症法に基づく厳格な規制がなくなり、支障なく日常生活が送れるようになりました。今後もこれが続くことを祈ります。

令和３年４月２１日の「民法等の一部を改正する法律」及び「相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律」の成立により、令和５年度においては、相続土地国庫帰属制度や土地・建物に特化した財産管理制度、共有制度の見直しや遺産分割に関する新たなルールの導入など、多岐にわたり新たなルールが施行され、研修会を開催して対応しました。とりわけ所有者不明土地管理人においては、既に地方裁判所からの推薦の問い合わせが来ており、本会としても当該管理人候補者について、早急に対応を図ってまいります。

ＦＡＴＦ第４次対日相互審査の結果が公表による犯罪による収益の移転防止に関する法律の改正に伴い、司法書士としての自主的な取組みによる実効的な規律が求められており、本会においても会則の改正、特別事件報告書に関する規則の制定と共に研修会を開催するなど、会員への周知を図りました。

令和６年４月１日から相続登記が義務化されました。「相続は司法書士」と言われるよう、より一層理解を深めていただくため、新聞紙面によるＰＲ活動や相談会の開催など、県民への周知活動をいたしました。

前年度からの継続事業となった司法書士制度１５０周年記念事業のＹｏｕｔｕｂｅ動画が完成しました。会員の皆様のご理解のもと、素晴らしい作品が出来上がりました。まだご覧になってない会員には、ぜひともご覧になっていただきたいと思います。

その他の各種事業については、後述のとおりとなっております。会員の皆様のご理解ご協力に御礼申し上げます。

Ⅰ　総務部

１．会則、諸規則等の一部変更及び改正

会則につき犯収法にかかるもの、諸規則につき会員の業務広告に関する規則の改正及び特別事件報告書に関する規則を制定いたしました。

２．職域確保のための非司法書士排除活動の実施

非司法書士の個別具体的案件は、会員からの情報提供により実態把握に努めました。令和５年度は前年度からの継続事案１件を対応し、新たに２件の情報提供により現在その対応を検討しております。

３．会員業務に対する問合わせ、苦情の申出等への対応

市民窓口運営委員会にて、苦情の申出等への対応、紛議調停・綱紀調査の申し立ての第一次的な窓口として、対応いたしました。令和５年度の苦情申立件数は６件でした。紛議調停委員会への新規調停申立事件はありませんでした。

また、令和５年度の法務局から本会への綱紀に係る新規調査委嘱案件は２件、本会会長から綱紀に係る新規調査委嘱案件は１件、注意勧告はありませんでした。

会員各位におかれましては、引き続き事務所の執務体制の見直しとその対応策をお願いいたします。

４．職域確保・拡大のための関係諸団体との交流

令和５年１１月８日に新潟県行政書士会が当番会となり、新潟県士業連絡協議会が開催され、隣接する９士業及び新潟公証人会の出席のもと各会の現況など情報交換を行いました。

また、相談事業部と連携を取りながら、日本司法支援センター新潟地方事務所（法テラス新潟）の運営に関し、令和５年８月２９日本会にて法テラス事務担当者と意見交換を行いました。

令和５年１０月３０日、新潟地方法務局と意見交換会を実施しました。

５．法務局からの登記申請書等の調査委嘱の対応

令和５年度も、法務局より本会に対して登記申請書等の調査委嘱がされ、令和５年１１月１６日に本局、２１日に村上支局において実施いたしました。

新潟・下越の両支部におかれましては、調査にご協力いただきありがとうございました。

６．会務の電子化の促進

令和６年２月より、会員発信における紙媒体での配信の送付方法がより厳格化され、併せて料金の改定が予定されていることから、紙媒体での配信を希望されている会員に対し、メール配信への変更協力を呼びかけると共に、会員ネットへの登録についても促進を図りました。

関東ブロック司法書士会協議会総務担当者会議において、電子化の進捗状況につき各単位会の現状等について、情報交換を行いました。

７．その他

会費の口座振替について、協力を呼び掛けました。

○各委員会等における会議の開催状況

・理事会

開催日	場　　所	人数	主な議題・内容
R 5.　4. 17	本会　大会議室及び Zoom による Web 会議	１８	(1) パートタイム職員の採用について (2) ＬＳとの業務委託契約書及び事務室賃貸借契約の締結について (3) 顕彰規程第７条の対象となる補助者の承認について (4) 令和５年度定時総会に上程する議案について ・第６９回定時総会資料 (5)事務局規程の一部変更（案）について
5. 20	本会　大会議室	１８	(1) 量定意見小理事会における参与の選任について (2) 相談役の委嘱について (3) 常任理事の選任、役員の業務分担並びに委員会組織について (4) 関ブロ常任理事の選任について
7.　4	本会　大会議室	１９	(1) 事務局職員の昇給、夏季賞与について (2) 話し合いサポートセンター運営委員の追加選任について (3) 司法書士の業務広告に関する規則の運用指針の一部改正について (4) 「一日司法書士」事業について (5) 高校講座講師派遣事業について (6) はなサポ事業計画の一部変更について
10.　6	本会　大会議室	１８	(1) 次年度総会等の各種開催日程について (2) 令和５年度非司法書士等の取締りに係る調査について (3) 司法書士活用に向けた商工団体・市民団体へのＰＲ活動の実施について (4) 相続・遺言セミナー相談会の開催について (5) 11 士業による合同相談会の開催について (6) 話し合いサポートセンター運営管理者等に対する費用の支払いに関する規約一部改正について
12.　5	本会　大会議室及び Zoom による Web 会議	１７	(1) ＴＶＣＭに関するブロック会への助成事業について (2) 事務局職員の冬季賞与支給について (3) 県の自殺対策補助金について (4) 新潟日報「相続登記の申請義務化」の広告について
R 6.　2.　2	本会　大会議室	１７	(1) 令和５年度役員手当の支給決定について (2) 会費減免に関する申出について (3) 新潟県青司協からの補助金申請について (4) 行政担当者・司法書士空き家・所有者不明土地等担当者研修会及び意見交換会の開催について (5) 日司連　全国一斉『遺言・相続』相談会の開催について (6) 令和６年能登半島地震のための災害時無料電話相談について (7) 社会保険労務士による非司行為の対応について
3. 16	本会　大会議室及び Zoom による Web 会議	２６	（支部長会等と合同開催） (1) 各事業報告・事業計画・予算（案）について (2) 定時総会に提出する議案について ・新潟県司法書士会会則の一部改正案承認の件 ・話し合いサポートセンター設置規則の廃止の件 (3) 話し合いサポートセンター廃止に伴う関係規程等の廃止について (4) 令和６年度綱紀調査委員の補欠選任について (5) 新潟県青司協からの補助金申請について (6) 話し合いサポートセンター「センター長」及び「事務長」手当決定について (7) 話し合いサポートセンター廃止に伴う活動休止について (8) 総会において招聘する代議士について

・綱紀調査委員会

開催日	場　　所	人数	議　題・内　容
R 5.　4.　4	本会　中会議室	9	１．調査結果報告書について (1) 令和４年度第２号事案 ２．調査付託について (1) 令和４年度第３号事案
6.　8	本会　中会議室	１０	１．正副委員長の選任について ２．調査継続事案について (1) 令和４年度第１号事案 (2) 令和４年度第３号事案 ３．再報告依頼について (1) 令和４年度第３号事案
8.　8	本会　中会議室	１０	１．調査付託について (1) 令和５年度第１号事案 (2) 令和５年度第２号事案 ２．調査員報告書について (1) 令和４年度第１号事案 (2) 令和４年度第３号事案
11. 22	本会　中会議室	8	１．調査員報告書について (1) 令和４年度第３号事案 (2) 令和５年度第２号事案 ２．調査結果報告書について (1) 令和４年度第１号事案 ３．調査の再付託について (1) 令和４年度第２号事案
R 6.　2.　1	本会　中会議室	9	１．調査員報告書について (1) 令和４年度第２号事案 (2) 令和５年度第１号事案 ２．調査結果報告書について (1) 令和４年度第３号事案 (2) 令和５年度第２号事案

・注意勧告小理事会

開催日	場　　所	人数	議　題・内　容
R 5.　5. 17	本会　中会議室	9	令和４年度第２号事案
7.　4	本会　中会議室	9	令和２年度第２号事案
8. 24	本会　中会議室	9	令和４年度第２号事案
10.　6	本会　中会議室	9	令和３年度第２号事案
12.　5	本会　中会議室	9	令和３年度第１号事案
R 6.　2. 19	本会　中会議室	8	(1) 令和４年度第１号事案 (2) 令和４年度第３号事案 (3) 令和５年度第２号事案
3. 16	本会　中会議室	8	令和３年度第１号事案

・量定意見小理事会

開催日	場　　所	人数	議　題・内　容
R 5.　5. 17	本会　中会議室	１０	令和４年度第２号事案について
8. 24	本会　中会議室	１０	令和３年度第２号事案について
R 6.　2. 19	本会　中会議室	9	令和４年度第１号事案について
3. 16	本会　中会議室	9	令和４年度第１号事案について

・会報・ホームページ編集委員会

開催日	場　　所	人数	議　題・内　容
R 5.　7. 10	本会　中会議室及び Zoom による Web 会議	6	正副委員長の選任について 会報№２１３(２０２３年８月号)の編集
11.　9	本会　中会議室	5	会報№２１４(２０２４年１月号)の編集

・研修委員会

開催日	場　　所	人数	議　題・内　容
R 6.　2. 16	Zoom による Web 会議	１１	令和６年度研修会の開催等につて

・空家・所有者不明土地問題対策委員会

開催日	場　　所	人数	議　題・内　容
R 5.　9.　5	本会　中会議室及び Zoom による Web 会議	7	(1) 正副委員長の選任について (2) 今年度の活動について

〇その他会議

・話し合いサポートセンター運営委員会：２３頁に記載

Ⅱ　事業部

１．対内事業

（１）会報「信濃川」の発行

会報「信濃川」８月号と１月号を発行しました。会員“ちょこっと”アンケートの他、会員からの情報、川柳を提供してもらい、親しみやすい内容にしました。原稿をお寄せいただいた会員の皆様には感謝いたします。

今後も会報編集委員会で色々とアイディアを出して、有益な会報にしていきたいと思います。

（２）新潟県司法書士会ホームページ、会員ネットの運営

無料相談会や本会の活動のお知らせ、相続登記相談センター専用ホームページの運営による相続登記の促進、その他求人情報等、その都度新着情報を載せています。また、会員情報や研修履修状況をホームページ上で公開しています。

水曜無料相談に関して、業務時間外でもウェブサイトから相談予約が行えることで相談者の利便性が図られ、利用頻度が向上しました。

また、本会で運営しています会員ネットについて、現在１９７名（３月３１日時点　昨年度より５名増）の会員が登録しています。法令の改正資料や日本司法書士会連合会からのお知らせ等会員ネットに上げています。

（３）少額事件裁判事務推進助成事業

経済性合理性の観点から市民が司法書士に依頼することを躊躇する内容の事件にも積極的に関わっていただけるよう、一定の要件に合う内容の調停または訴訟の申し立てに関して、日司連の助成制度を利用し報酬のうち５万円を補助しました。

令和５年度は、４件の利用がありました。

（４）経済的困窮者を支援する事業

会員が経済的困窮者に対し法的支援を積極的に行えるよう実施する予定でしたが、令和５年度は利用がありませんでした。

２．対外事業

（１）高校講座講師派遣事業

令和５年度は、高校７校に講師を派遣しました。

受講生には好評だったようですが、アンケート結果によるとＱ７で回答者６６３人中４２４人（約６４％）が司法書士を知らなかったという結果なので、他の事業も含めて司法書士の認知度をもっと上げる工夫が必要だと感じています。

【令和５年度消費者教育高校講座実施校】

	高　　校　　名	実施日時	時間	受講人数	派遣講師名
1	新潟私立 帝京長岡高等学校	R5.10.4（水） 13:50～14:30	40 分	3 年生 376 名	長谷川　繁
2	新潟私立 敬和学園高等学校	R5.11.8（水） 12:55～13:45	50 分	3 年生 140 名	若槻　陽
3	新潟県立 正徳館高等学校	R5.11.10（金） 13:25～14:45	1 時間 20 分	3 年生 24 名	若月　充
4	新潟県立 十日町総合高等学校	R5.12.6（水） 14:25～15:15	50 分	3 年生 140 名	和久井善之
5	新潟県立 栃尾高等学校	R5.12.22（金） 10:55～12:25	1 時間 30 分	3 年生 56 名	若月　充
6	新潟県立 海洋高等学校	R6.1.15（月） 11:25～12:20	55 分	3 年生 62 名	髙尾知夕紀 八田賢司
7	新潟県立 加茂農林高等学校	R6.1.17（水） 13:35～14:25	50 分	3 年生 149 名	鈴木利益

【令和５年度消費者教育高校講座アンケート　回答　　663/947 名　　70.0%】

Ｑ１．　今日の話の内容は理解できましたか？

Ａ．よく理解できた	477
Ｂ．少し理解できた	182
Ｃ．理解できなかった	4
無回答	0

Ｑ２．　今日の話は今後の参考になりますか？

Ａ．とてもなる	456
Ｂ．なる	204
Ｃ．ならない	3
無回答	0

Ｑ３．　クレジットカードで物を買うということは、借金をすることと同じということを知っていましたか？

Ａ．知っていた	490
Ｂ．知らなかった	173
無回答	0

Q４．　クーリングオフという言葉を知っていますか。又、その意味を知っていますか？

Ａ．知っている	388
Ｂ．知らない	67
Ｃ．言葉は知っているが意味は知らない	204
無回答	4

Q５．　今まで身近にクレジットカードやサラ金で、お金を借りて困っている人の話を聞いたことがありますか？

Ａ．有る	130
Ｂ．無い	533
無回答	0

Q６．　今後、後輩たちにもこのような講義をした方が良いと思いますか？

Ａ．した方がよい	531
Ｂ．しなくてよい	19
Ｃ．どちらでもよい	113
無回答	0

Q７．　『司法書士』という職業を知っていましたか？

Ａ．知っていた	238
Ｂ．知らなかった	424
無回答	1

（２）新潟大学法学部「司法書士と法」講座

４月から７月まで新潟大学法学部において「司法書士と法」（全１５回・全学年対象）を担当しました。

回　数	日　程	テーマ	担当者
１回	４月１１日	ガイダンス　総論　司法書士とは 司法書士試験合格者の体験談	鈴木利益会長 徳本好彦常任理事 小林　優会員
２回	４月１８日	不動産登記	杵渕栄治会員
３回	４月２５日	〃	〃
４回	５月　２日	〃	〃
５回	５月　９日	〃	〃
６回	５月１６日	商業登記	若槻　陽会員
７回	５月２３日	〃	〃
８回	５月３０日	〃	〃
９回	６月１３日	ＡＤＲ	柿崎啓子会員
10回	６月２０日	〃	〃
11回	６月２７日	成年後見	帯瀬利明会員
12回	７月　４日	〃	〃
13回	７月１１日	家族信託	山田　祥会員
14回	７月１８日	〃	〃
15回	７月２５日	試験	鈴木秀明常任理事

（３）「司法書士の日」記念事業

令和５年８月３日、新潟県立新潟中央高等学校から３名、新潟県立新潟商業高等学校から４名、私立新潟第一高等学校から４名、計１１名の高校生に参加いただき、新潟地方法務局及び新潟地方裁判所で司法書士業務を体験してもらいました。

（４）ＦＭ新潟によるスポットＣＭ、パブリシティ

令和５年６月から令和６年３月まで毎週水曜日に２０秒ＣＭを行いました。また、６０秒コメントパブリシティと番組出演パブリシティを行いました。

・スポットＣＭ：令和５年６月１日～令和６年３月 31 日の 10 ヶ月間

〇毎週水曜日 FM HEADLINE 「LEADING NEWS LINE」提供

・６０秒コメントパブリシティ：合計８回

〇令和５年４月 13 日（月）SOUND SPLASH　17:38 枠
〇令和５年４月 27 日（金）GO!GO! PARTY　14:39 枠
〇令和５年５月 12 日（木）SOUND SPLASH　17:38 枠
〇令和５年５月 18 日（月）Gottcha!!　9:22 枠
〇令和６年２月　９日（金）FM INFORMATION　16:55 枠
〇令和６年２月 14 日（水）SOUND SPLASH　16:30 枠
〇令和６年３月 15 日（金）CH2020　9:24 枠
〇令和６年３月 25 日（月）SOUND SPLASH　17:38 枠

・番組出演パブリシティ：合計３回

〇令和５年４月 21 日（金）SOUND SPLASH　14:21 枠　出演：八田賢司副会長
〇令和５年５月 26 日（金）CH2020　10:36 枠　出演：鈴木利益相談役
〇令和６年２月 13 日（火）GO!GO! PARTY　15:23 枠　出演：鈴木秀明常任理事

（５）インターネットリスティング広告

掲載地域を新潟県内とし、Google と Yahoo！にて「相続」「相続登記」「司法書士」「〇〇（市町村名）」などのワードを用いて検索をした人をターゲットにリスティング広告を行いました。

令和５年６月から令和６年３月の１０カ月間の広告出稿を行い、広告表示総数は合わせて、１８５，４３７件であり、総クリック数は４，１６８件でした。平均クリック単価も下がってきていることから、コストパフォーマンスのよい運用が出来ております。

（６）新潟日報ＬＥＡＤＥＲＳ倶楽部への参加

広報手段として、地元紙である新潟日報の企画「新潟日報ＬＥＡＤＥＲＳ倶楽部」に参加しました。県内の有力企業や各種団体、教育機関などが参加し、新潟の発展に貢献することを目的としています。

① トップメッセージ・朝刊カラー別刷特集号（４月２５日掲載）
会長のメッセージ・本会の概略を掲載

②　朝刊記事下　広告

令和５年８月　７日　『全国一斉子どものための養育費相談会』
令和６年２月　３日　『相続登記はお済みですか月間』
２月１０日　『全国一斉『遺言・相続』相談会』
３月　２日　『相続登記は司法書士に！』

（７）各種広告媒体による司法書士の広報

「２０２４年度版　司法書士無料法律相談カレンダー」を新潟市（西区、南区）、上越市、妙高市、柏崎市、佐渡市に新潟日報の広告折込をし、また三条支部管内の主要施設に設置、配布しました。

（８）司法書士試験合格者への本会ＰＲ活動の実施

令和５年１０月２３日実施の司法書士口述試験会場にて、新潟県内での開業に向けてＰＲすべく、先輩司法書士２名のインタビュー内容や本会情報等を掲載したチラシを受験者に配布しました。

（９）司法書士活用に向けた商工団体・市民団体等への講師派遣

新潟県内各市町村の社会福祉協議会に向けて、「相続」をテーマとする講師派遣要請を行いました。２団体に講師を派遣し、所有者不明土地問題や空き家問題等による相続について周知を図りました。

(10) 新潟県事業承継・引継ぎ支援センターへの相談員派遣

今年度は派遣要請がありませんでした。来年度は要請いただけるよう働きかけを継続して行ってまいります。

(11) 地上波でのＴＶＣＭ放送

相続登記義務化に向けて司法書士の認知度の向上を図るため、連合会において制作された下記広報動画２本を使用し、「ＮＳＴ新潟総合テレビ」にて令和６年２月１日～２５日の間に計４６本のＴＶＣＭ放送を実施しました。

・テレビＣＭ１５秒「高橋惠子・相続」篇
・テレビＣＭ１５秒「高橋惠子・遺言」篇

なお、費用については関東ブロック会からの助成金を活用して行いました。

Ⅲ　相談事業部

１．　無料電話相談事業

受付事務を外部の電話応対センターに委託して実施しています。

相談員名簿は、消費生活センター、市町村など自治体相談での紹介先として利用されており、相談員となっている会員の新規受託に繋がる可能性もあります。今後も広報活動に努め、相談

を必要としている方にとっての頼りになる相談窓口としていきたいと考えていますので、簡裁代理認定会員におかれては、積極的に相談員に就任くださるようお願いいたします。

（１）「多重債務ホットライン」

相談件数は横這い傾向にあります。株価が史上最高値を更新する一方、相談者と重なる庶民層には物価高が生活を直撃している現状からも多重債務者発生の土壌は温存されているのが現実です。「困った時の駆け込み寺」の多重債務ホットラインは今後もその役割を果たしていきます。

R5.4.1～R6.3.31　相談者 49 名

性　別			年　　代								支　　部						
男	女	不明	20	30	40	50	60	70	80	他	新潟	上越	中越	三条	下越	佐渡	他
30	19	0	2	5	12	18	8	4	0	0	20	6	15	5	1	0	2

（R4:81 名、R3:88 名、R2:94 名、R 元:66 名）

（２）「総合相談センター」

相続手続きを中心に様々な相談が寄せられています。相談件数が高止まりにあることからも、敷居の低い法律相談を受けられる電話相談は、県民の皆様の信頼と手堅い需要に支えられていることがわかります。

また、空き家対策の協定を結んだ市町村からも広報をしていただいていますので、会員の皆様には、今後ともご協力よろしくお願いいたします。

R5.4.1～R6.3.31　相談者 1,723 名

性　別			年　　代								支　　部						
男	女	不明	20	30	40	50	60	70	80	他	新潟	上越	中越	三条	下越	佐渡	他
830	890	3	15	103	234	409	456	356	134	16	964	231	180	112	81	21	134

（R4:1,489 名、R3:1457 名、R2:1025 名、R 元:925 名）

２．　当番司法書士による水曜無料相談

毎週水曜日の午後１：３０～４：００まで司法書士会館において、面談及び電話での無料法律相談を実施しています。第３水曜日は成年後見の相談日としています。相談員に応募いただいた会員、リーガルサポートの役員、そして本会理事が相談員を担当しています。

相談者は年を追うごとに増加を続け、近年は一回の相談枠５コマがほとんど埋まる盛況です。現在は直受け禁止とはされておりませんので、相談員への応募をお待ちしています。

R5.4.1～R6.3.31　相談者数 167 名

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
面談	13	18	14	12	9	16	15	14	12	15	14	15	167
電話	0	1	1	1	0	1	0	2	1	0	0	0	7

（R4:155 名、R3:116 名、R2:70 名、R 元:90 名）

３．「法の日」無料相談における相談員派遣

法の日に併せて下記会場で行政機関による相談会が実施され、相談員を派遣いたしました。結果は下記の通りです。また、同時に会員各事務所において、一週間無料で相談に応じていただきました。

【相談結果】　令和５年度３会場　　12 件・10 名

	糸魚川会場	南魚沼会場	加茂会場	合計
件数	1	6	5	12
人数	1	5	4	10

４．会員各事務所における無料相談

①「８月３日は司法書士の日」司法書士無料相談

司法書士制度が誕生した８月３日を司法書士の日として、会員各事務所において無料相談に応じていただきました。

②「法の日」の無料相談

１０月１日の「法の日」に併せて、会員各事務所において一週間の無料相談に応じていただきました。

③「相続登記はお済みですか月間」無料相談

２月中を「相続登記はお済みですか月間」とし、会員各事務所において無料相談に応じていただきました。集計結果は下記のとおりです。近年の相談件数の顕著な増加は、令和６年４月１日施行の相続登記義務化の影響と思われます。

【相談結果】　令和５年度　　343 件・399 名

この相談を知った手段				事件依頼	相談結果			回答者数/会員数
新聞	TV 等	広報	他		満足･納得	不満	他	
18	7	45	273	204	284	1	58	141/286

（R4:283 件・336 名、R3:189 件・223 名、R2:174 件・199 名、R 元:170 件・215 名）

５．法務局・司法書士・土地家屋調査士による「相続・遺言」セミナー及び相談会

令和５年１１月１０日（金）新潟地方法務局及び新潟県土地家屋調査士会との共催により、遺言書の作成・保管についてのセミナー及び相続手続きについての相談会を、新潟地方法務局本局にて実施しました。

各会場セミナーの定員を３０名、相談会の定員を１５組で事前予約制にした結果、悪天候にもかかわらずセミナーには２９名が出席し、相談員５名で１４組の相談に応じました。

６．時期に応じた相談会

（１）「全国一斉『遺言・相続』相談会」

日本司法書士会連合会と全国５０の司法書士会及び関連団体と共催で、令和６年２月１７日に面談及び電話相談会を実施し、相談員１２名で、遺言・相続に関する相談を中心に関連する

司法書士業務について相談に応じました。

相続登記義務化直前の多言語対応のこの相談会には、義務化によるペナルティ含む相続や遺産分割などの相談が寄せられましたが、連合会からの統一広報文書がパブリシティ効果の高い市町村広報締め切りに間に合いませんでした。そのため電話、面談ともに空き時間が目立ち、広報に教訓を残す相談会でした。

【相談結果】　面談：１０件・電話：１４件

（２）全国一斉 子どものための養育費相談会

全国青年司法書士協議会主催、日本司法書士会連合会と本会等単位会や関連団体と共催で、令和５年９月２日に電話相談会を実施し、相談員３名で養育費や離婚に関する相談に応じました。

【相談結果】　２件

７．１１士業による合同相談会

令和５年１２月１日、朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター３階中会議室にて、新潟県内１１士業（司法書士、弁護士、行政書士、社会保険労務士、公認会計士、公証人、税理士、不動産鑑定士、土地家屋調査士、弁理士、中小企業診断士）による合同相談会を行いました。

相談内容に応じて各専門家が対応し、当日の相談件数は全体で６１件、司法書士は８名で対応しました。

８．能登半島地震士業合同相談会

令和６年１月３１日（１回目）、２月２８日（２回目）、イオン新潟西店にて、新潟市及び弁護士会士会主催、本会他各士業会共催で「令和６年能登半島地震　士業総合相談会」を行いました。

主に能登半島地震に関することについて相談内容に応じて各専門家が対応し、当日の相談件数は全体で４件、司法書士は３名で対応しました。

９．債務整理受任のためのチューター制度

令和５年度は２名のサポート希望の申し込みがありました。引き続き希望者及びチューターを募集していきたいと思いますので、ご協力よろしくお願いいたします。

10．新潟県多重債務者対策連絡会議への参加

新潟県の多重債務者対策連絡会議に参加し、各関係団体等の連携を強化し、多重債務問題の解決を図るために協議しました。また、令和５年度は県内の７市町村で多重債務者対策相談会が行われ、事前予約の結果、司法書士の担当は胎内市、糸魚川市、五泉市、聖籠町の４会場でした。

【相談結果】　胎内市：１件・糸魚川市：１件・五泉市：１件・聖籠町：１件
（令和４年度　魚沼市：１件・加茂市：２件）

11. 法テラス新潟との意見交換会

令和５年８月２９日、法テラス新潟の職員の方々に来館いただき、民事法律扶助事業を司法書士業務の関わりなどについて意見交換、今後の扶助事業の普及促進について協議を行いました。今後もこの意見交換会を継続して、更に交流を深めていければと思っております。

また令和６年１月、初心者向けガイダンス文書を会員発信しました。

12. 自殺対策に関して県内各機関との協議・連携

新潟県が推進している自殺予防対策に関して、県内の関係機関と協議・連携していける関係構築のために、会議等に参加しました。

また、自殺対策事業として市町村で行われた相談会へ、相談員を派遣いたしました。

13. 空家・所有者不明土地問題対策委員会

新潟県及び各市町村の空き家対策連絡会議に出席し、意見交換、司法書士会の取り組みなどを紹介しました。

・令和５年１０月５日　柏崎市役所
柏崎市空家等の適正管理に関する連携会議　【出席者】伊藤勝史委員
・令和６年１月３０日　ＺｏｏｍによるＷｅｂ会議
新潟県空家対策総合連絡調整会議　【出席者】田邊俊樹委員

〇委員会開催

・第１回委員会開催
日時：令和５年９月５日
場所：本会館会議室及びＺｏｏｍによるＷｅｂ会議

〇行政担当者・司法書士空き家・所有者不明土地等担当者研修会及び意見交換会

・日時：令和６年２月６日　１３：３０～１６：３０
・会場：新潟県自治会館
・内容：第１部　所有者不明土地・建物管理制度等の概要と司法書士
講師　司法書士　末光祐一　氏（愛媛県司法書士会所属）
第２部　法務局からの発表
相続登記義務化、相続土地国庫帰属制度、長期相続登記等未了土地解消作業、表題部所有者不明土地の所有者探索について
講師　新潟地方法務局
第３部　司法書士、法務局、行政担当者の意見交換会

【活動報告】

日　程	会　場	内　容
令和５年 ６月１０日	柏崎市役所	柏崎市空き家無料相談会 【相談員】伊藤勝史委員、北村　理会員
７月　２日	新発田市社会福祉センター	第１回新発田市社会福祉協議会 「暮らし」と「住まい」のふくし相談会　【相談員】齋藤辰雄会員
７月２９日	新潟市役所ふるまち庁舎	第１回新潟市空き家無料相談会（司法書士会共催） 【相談員】梅田　彰委員
９月２３日	三条東公民館	おうちまるごと相談会 【講師】長谷川　大会員
９月２３日	新発田市健康長寿アクティブ交流センター	新発田市空家等対策無料相談会 【相談員】齋藤辰雄会員
９月２９日	五泉市福祉会館	五泉市無料空家相談会 【相談員】小柳　隆会員
１１月１２日	吉田産業会館	にいがた空き家相談会 【相談員】田邊俊樹委員
１２月　２日	新潟市役所ふるまち庁舎	第２回新潟市空き家無料相談会（司法書士会共催） 【相談員】梅田　彰委員
令和６年 ２月２４日	聖籠町町民会館	聖籠町無料空き家相談会 【講師】小野正義委員
３月１９日	水原保健センター	阿賀野市空き家セミナー 【講師】大渕克也会員
３月２３日	柏崎市役所	柏崎市空き家セミナー 【講師】伊藤勝史委員
３月２４日	新発田市社会福祉センター	第２回新発田市社会福祉協議会 「暮らし」と「住まい」のふくし相談会　【相談員】齋藤辰雄会員

Ⅳ　研修部

１．研修部では、例年どおり会則に基づき会員研修会を開催しました。

２．会員研修会では、登記に関する税務、相続財産清算人、個人情報保護法、所有者不明土地解消制度などについて、ＺＯＯＭを併用し実施しました。

３．新人研修会を、令和５年１２月に第１回、令和６年３月に第２回を開催しました。

４．継続研修会

当初企画をしておりましたが、スケジュール調整の都合上、令和５年度の実施は見送りました。

５．年次制研修会は、例年どおり、基調講義のＤＶＤ視聴、グループディスカッション、総括講義のＤＶＤ視聴する方法で実施しました。

６．研修受講義務

取得単位数については、１年度１２単位を取得することが義務づけられ、２単位は倫理に関

するものとされております。当会での達成率は、令和６年３月末日現在６７．３％となりました。１２単位は取得しているものの、倫理２単位を取得していないため、結果的に義務を果たせていない会員が見受けられます。自身の研修単位については、日本司法書士会連合会のサイト内の研修ポータルから確認できますので、研修単位数の管理に活用してください。司法書士は、法令に精通する責任がありますので、積極的に研修を受講し、さらなる取得率の向上が求められるところです。

７．研修会の他会場への同時配信の実施

本会研修についてのインターネット回線を通して他会場への同時配信を行いました。令和４年度に引き続きＺＯＯＭを使用し、自宅でも受講が可能となっております。今年度通信が断絶し、受講を中止せざるを得ないなどの大きな不具合を生じることなく順調に実施することができました。インターネットを利用できない会員向けに本会会場、上越会場、佐渡会場での集合研修と併用する運用となりました。一方で、万が一、インターネット回線が途切れてしまいサテライト会場側での研修継続が不可能になった場合には、代替研修をどうするのか、など解決すべき課題も浮き彫りとなっております。研修部としては、会員の利便性向上を図りつつ、そのリスク管理を引き続き検討してまいります。

（１） 会員研修会等　会場：本会館、同時配信会場（上越、佐渡）

開催日	研　修　内　容	講　師	参加人数 (参加割合)	単位数
6月24日	第1回「民法/不動産登記法の改正・相続登記義務化」	ＤＶＤ研修 早稲田大学大学院法務研究科教授 山野目章夫 氏	１１６名 (40.3%)	3 単位
7月29日	第2回「司法書士業務に関連する税金」	税理士 八百板 誠 氏	９７名 (33.7%)	3 単位
9月30日	第3回「相続財産清算人の実務」	正影秀明 氏（岡山県会）	１２３名 (42.7%)	3 単位
11月25日	第4回 「司法書士のための個人情報保護法入門」	産業技術総合研究所 ｻｲﾊﾞｰﾌｨｼﾞｶﾙｾｷｭﾘﾃｨｰ研究ｾﾝﾀｰ主任研究員 高木浩光 氏	８５名 (29.6%)	倫理 4 単位
12月 9日	第5回「法律扶助制度について」 「司法書士行為規範」	法テラス職員 日司連eラーニング	６４名 (22.4%)	0.5単位 倫理2 単位
令和6年 1月27日	第6回「所有者不明土地解消の制度と司法書士の使命」	白井 聖紀 氏（静岡県会）	８８名 (30.9%)	3 単位
3月12日	「改正犯罪収益移転防止法」WEB研修	日司連司法書士執務調査室室委員 木曽 雄高 氏（札幌会）	７７名 (26.9%)	倫理 2 単位

（２） 年次制研修会

開催日	開　催　会　場	修了者数	未修了者数	対象者数
7月 8 日	日司連ホール	０名	１１名 (内 退会者1名)	６１名
10月14日	新潟県司法書士会館	４６名		
11月11日	関ブロWEB研修	２名		
12月 9 日	関ブロWEB研修	２名		

（３） 新人研修会

開催日	研　修　内　容	講　師	参加人数	単位数
第１回 12 月 16 日	第１講　司法書士の社会的使命	名誉会長　大渕克也	８名	5.5 単位
	第２講　法律扶助制度の活用	元副会長　菊谷一夫		
	第３講　財産管理業務	会長　鈴木利益		
	第４講　不動産登記・商業登記の概説	副会長　八田賢司 研修委員　加藤賢太郎		
第２回 令和６年 ３月 ９ 日	第１講　新潟県司法書士会の会務と役割	副会長　徳本好彦	８名	5 単位
	第２講　事務所経営			
	第３講　成年後見の実務	LS 新潟県支部 支部長　帯瀬利明		
	第４講　司法書士による相談を考える	柿崎啓子 会員		

（４） 他団体研修会実施状況

（ア）（公社）成年後見センターリーガル・サポート新潟県支部

開　　催　　日 ／ 研　修　内　容	参加人数	単位数
4月10、11、13、18、21日 ／ 後見人等候補者名簿新規登載カリキュラム研修会	８名	23 単位
7月8日 ／ 成年後見関連専門職合同研修会	４名	2 単位
8月24、25、28、29、31日、9月1日 ／ 後見人等候補者名簿登載カリキュラム研修会	１３名	25 単位
9 月 21、28 日、10 月 5、12、19、26 日、11 月 2、9、16、30 日 ／ 後見人等候補者名簿登載更新研修会（Web 研修）	３３名	17.5 単位
11月18、19、23日 ／ 後見人等候補者名簿登載更新研修会	１２名	16 単位
12月7、14、21日、R6年1月11、18、25日、2月1、8日 ／ 後見人等候補者名簿登載更新研修会（Web 研修）	３３名	12.5 単位
12月23、R6.1月13日 ／ 後見人等候補者名簿登載更新研修会	１３名	10.5 単位
令和6年1月23日 ／ 後見人等候補者名簿登載カリキュラム研修会	２名	4 単位

（イ）新潟県青年司法書士協議会

開催日	研　修　内　容	参加人数	単位数
８月 ５ 日	実務　情報交換会	９名	2 単位
９月 24 日	演劇×メディエーション　悩めるお魚屋さんを救え！WORKSHOP	７名	3.5 単位
12 月 ２ 日	法テラス活用方法研修会	１４名	2.5 単位
12 月 16 日	司法書士のためのコミュニケーション講座	１５名	2 単位
令和６年 １月 27 日	ニセコの成功から学ぶ、変化する経済と司法書士の新たな役割	１１名	2 単位
３月 ９ 日	事例検討会	１０名	2 単位

（５）支部研修会実施状況

支部	開催日	研　修　内　容	参加人数 （参加割合）	単位数
新潟	４月 29 日	「民法改正・相続土地国庫帰属法に関する研修、相続土地国庫帰属制度の概要」	２９名 (26.9%)	2 単位
	令和６年 １月 20 日	「不動産登記及び法人登記申請時の注意点」 「国庫帰属制度の手続き方法と現状について」	３１名 (29.2%)	2 単位

支部	開催日	研　修　内　容	参加人数 (参加割合)	単位数
上越	6月 8 日	「資産課税関係の改正のあらまし」	７名	1 単位
	10月17日	「譲渡所得・贈与税の留意事項と改正税法について」	９名	1.5 単位
	11月18日	「不在者財産管理人の実務（不動産の管理を中心として)」	２８名 (65.1%)	3 単位
	令和６年 3月 2 日	「公証業務と司法書士業務との関連について」	２０名 (45.5%)	2 単位
	5月～3月	柏崎部会月例研修会　全７回	１１名	3.5 単位
中越	令和６年 1月20日	「ギャンブル依存症と支援先」 「ギャンブル依存症の実態」	１７名 (27.9%)	倫理 3 単位
三条	9月27日	「遺言保管制度　相続人が行う手続き」	２４名 (63.2%)	2 単位
	令和６年 3月14日	「相続等による権利の承継の対抗と相続登記等の申請の義務化・相続手続きの簡略化	２６名 (70.3%)	2 単位
下越	10月28日	「民法改正・相続土地国庫帰属に関する研修」	１５名 (60%)	3 単位
	11月17日	「税務研修会」	３名	1 単位
	11月27日	「令和５年度税制改正のあらまし」	５名	1.5 単位
	令和６年 2月 3 日	「不動産登記法改正を中心とした民法改正について」	１２名 (42.9%)	2 単位
佐渡	11月29日	「相続税、贈与税、譲渡所得について」 「消費税（インボイス制度）について」	８名 (88.9%)	1.5単位
	12月21日	「死後認知の請求」「相談事例の解説」	４名 (44.4%)	1単位

研修単位取得状況　※所定単位：一年度１２単位以上（甲類８単位以上の内、倫理２単位以上）

令和６年３月３１日現在

支　部	新　潟		上　越		中　越		三　条		下　越		佐　渡		合　計	
※ 所定単位	取得	不足	取得	不足	取得	不足	取得	不足	取得	不足	取得	不足	**取得**	**不足**
0		7		2		2		1		3				**15**
1 ～ 3.5		2		1		3		1		2				**9**
4 ～ 7.5		16		6		3		6		3		1		**35**
8 ～ 11.5		5		5		2		3		3				**18**
12～15.5	30	4	9	1	26		10	2	3	1	3	1	**81**	**9**
16～20.5	15	3	9		9		5		2	1	3		**43**	**4**
21～25.5	7	2	4		7				3				**21**	**2**
26～30.5	6		3		7		4		3				**23**	
31～35.5	2						2		2				**6**	
36～40.5	2		1		1		1		1				**6**	
41～81.5	2		2		1		2		1		1		**9**	
合計 (人)	64	39	28	15	51	10	24	13	15	13	7	2	**189**	**92**
割合 (%)	62.1	37.9	65.1	34.9	83.6	16.4	64.9	35.1	53.6	46.4	77.8	22.2	**67.3**	**32.7**

Ⅴ　新潟県司法書士会話し合いサポートセンター

１．総括

令和４年まではコロナ禍もあり、ホームページを経由した相談・利用希望が多かったのですが、今年はホームページだけでなく、司法書士（水曜相談含む）、他士業、消費生活センターといった多様な窓口から相談・利用希望が寄せられました。

事案取扱件数は、昨年同様となりました。７件中２件が申込みとなり、うち１件が調停成立いたしました。

研修関連事業（対外セミナー）は、不動産業者向けに相続登記の義務化に関するセミナーを開催し、合わせて当センターのＰＲを行いました。

研修関連事業（司法書士その他士業向け）としては、調停スキルの基本である「傾聴（入門編）」をテーマに外部講師を招いて開催いたしました。本会会員の他、他会会員及び他士業会員からも多く参加いただき、ＡＤＲに関わる情報交換も活発に行われました。

１件の調停期日開催に至るまで、事件管理者、手続実施者、書記、事前相談担当者など、多くの会員の皆様にご協力をいただいております。今年もご協力いただき、ありがとうございました。

２．令和５年度実績　総合計７件

相談のみ			新規調停受理案件						新件合計
相談のみ	利用希望のみ	資料送付した件数	相手方応諾なしで終了	合意終了	調停人による終了	申込人による取下	相手方による離脱	手続実施中	
5	0	2	1	1	0	0	0	0	2

年度をまたいだ調停受理案件						総合計
相手方応諾なしで終了	合意終了	調停人による終了	申込人による取下	相手方による離脱	継続合計	
0	0	0	0	0	0	7

３．研修等実施

（１）「話し合いサポートセンター手続実施者養成研修会」傾聴（入門編）

９月２３日（土）１３時～１７時

場　所：新潟県司法書士会館　３階大会議室

講　師：司法書士による対話促進ネットワークhoahoa

参加者：２６名（内、他士業５名）

（２）「相続登義務化セミナー」

１１月１日（水）１３時～１４時３０分

場　所：新潟県司法書士会館　３階大会議室

講　師：話し合いサポートセンター運営委員

参加者：８名

４．研修派遣

（公社）日本仲裁人協会「調停人（mediator）養成講座 基礎編２０２３」

場　所：東京都　飯田橋レインボービル

講　師：稲葉一人　氏（弁護士・元大阪地裁判事）

入江秀晃　氏（九州大学大学院法学研究院・法科大学院教授）

参加者：堀川朋靖 会員

５．運営委員会会議等

運営委員会	開催日	時間	場所
第１回	令和５年　６月１４日（金）	13:30～18:00	本会大会議室
第２回	令和５年　８月１９日（土）	10:00～12:00	zoom 開催
第３回	令和５年　９月　６日（水）	10:00～12:00	zoom 開催
第４回	令和５年１２月１３日（水）	13:30～16:30	本会中会議室
第５回	令和６年　３月　５日（火）	16:00～17:00	zoom 開催

・関東ブロック司法書士協議会ＡＤＲ委員会　会議３回（出席２回）

出席者：田村芳枝 会員

６．ニュースレターの発行

今年度は「委員紹介」と「手続実施者養成研修会の開催報告」として、２回発行しました。